

四経連 第110回景気動向調査

－ 調査結果 －

2021年9月調査

四国経済連合会

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 新型コロナウイルス感染症による影響(トピックス調査)	11

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用、
トピックス …………… アンケート調査
調査対象：四経連会員企業を中心に 417 社
回 答：255 社 (61.2%)
- ② 個人消費、マネーフロー …………… ヒアリング調査
調査対象：四国の小売、観光、金融など 25 社

調査期間

2021年9月1日(水) ~ 9月9日(木)

1. 調査結果の概要

四国の景気は、新型コロナウイルス感染再拡大の影響がみられるものの、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。

まん延防止等重点措置の適用などを背景に個人消費は落ち込んでおり、景況感も改善の動きが足踏みしているものの、生産や輸出、雇用については持ち直しの動きが続いており、企業業績は厳しいながら改善の兆しがみられる。

経営者の景況感

現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合（25％）と、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（75％）は、共に前回6月調査から横ばいとなっており、経営者の景況感は改善の動きが足踏みしている。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状（2021年7～9月期）について、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が前回6月調査の27％から30％へ上昇する一方で、「増加」とする企業の割合が前回調査の23％から30％へ3四半期連続で上昇しており、持ち直しの動きが続いている。

輸出の現状（2021年7～9月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回6月調査の26％から33％へ上昇し、「減少」とする企業の割合（25％）を9四半期ぶりに上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回6月調査の23％から17％へ5四半期連続で低下しており、過剰感は薄らいでいる。

企業業績は、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回6月調査（36％）からほぼ横ばいの35％となる一方、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査の17％から20％に上昇するなど、厳しいながら改善の兆しがみられる。

設備投資は、2021年度の設備投資額（計画）について、2020年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が半数（53％）を占める一方、「増加」とする企業の割合（31％）が「減少」とする企業の割合（16％）を上回っており、持ち直す見込み。

雇用は、雇用調整を実施している企業の割合が前回6月調査の11％から8％へ2四半期連続で低下するなど、改善している。

個人消費は、旅行・会食手控えで生まれた家計の余裕資金を乗用車や宝飾品等の購入に充てる動きがみられるものの、8月以降の新型コロナウイルス感染再拡大やまん延防止等重点措置適用に伴う外出自粛や、長雨などの天候要因もあって、観光・宿泊、外食、衣料品をはじめ多くの分野で落ち込みがみられる。

マネーフロー（銀行貸出）は、個人向けは消費者ローンが減少傾向にあるものの、住宅ローンは底堅く推移しており、企業向けは運転資金が手元資金積み増しニーズから引き続き堅調で、設備資金も船舶・運輸業等で動きがみられることなどから、全体としては比較的高めの伸びとなっている。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

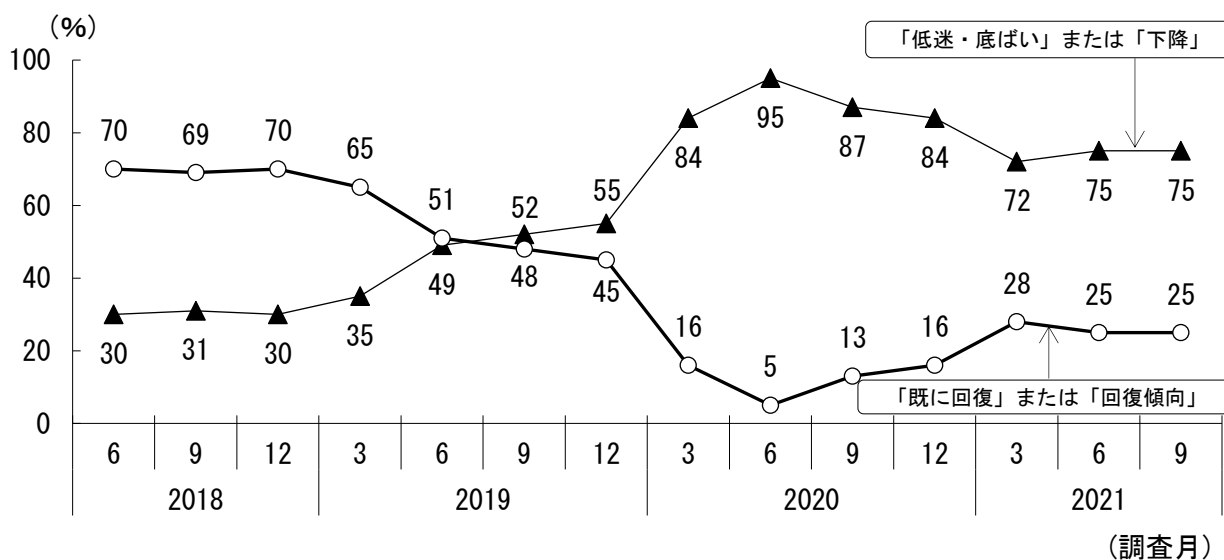
- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合(25%)と、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合(75%)は、共に前回6月調査から横ばいとなっており、経営者の景況感は改善の動きが足踏みしている。

現在の景気の局面（景況感）

		（%）			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (9月調査)	製造業	-	25	73	2
	非製造業	-	25	67	8
	計	-	25	69	6
		25		75	
前回 (6月調査)	製造業	-	31	64	5
	非製造業	1	21	68	10
	計	0	25	67	8
		25		75	

「既に回復」……回復し、拡大しつつある
 「回復傾向」……回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」……低迷しており、底ばい状態にある
 「下降」……下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感（「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合）

	（%）								
	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(9月調査)	28	-	28	28	-	28	20	-	20
前回(6月調査)	33	-	33	26	1	25	17	-	17

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（2021年10～12月期）の景気について、現在と比べ「悪くなる」とみる企業の割合は前回6月調査（14%）からほぼ横ばいの13%となる中、「良くなる」とみる企業の割合が前回調査の21%から13%へ低下する一方、「変わらない」とみる企業の割合が前回調査の65%から74%へ上昇している。

景気の先行き（現在と比較した2021年10～12月期の予想）
（%）

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回 (9月調査)	製 造 業	10	78	12
	非 製 造 業	16	70	14
	計	13	74	13
前回 (6月調査)	製 造 業	23	66	11
	非 製 造 業	19	65	16
	計	21	65	14

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産活動）

○ 生産の現状（2021年7～9月期）について、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が前回6月調査の27%から30%へ上昇する一方で、「増加」とする企業の割合が前回調査の23%から30%へ3四半期連続で上昇しており、持ち直しの動きが続いている。

来期（2021年10～12月期）の見通しについては、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が24%に低下するものの、「減少」とする企業の割合（23%）とほぼ同じ水準になっている。

生産の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(9月調査) 2021年7～9月期	30	40	30	15	67	18
前回(6月調査) 2021年4～6月期	23	50	27	17	60	23

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：84社）

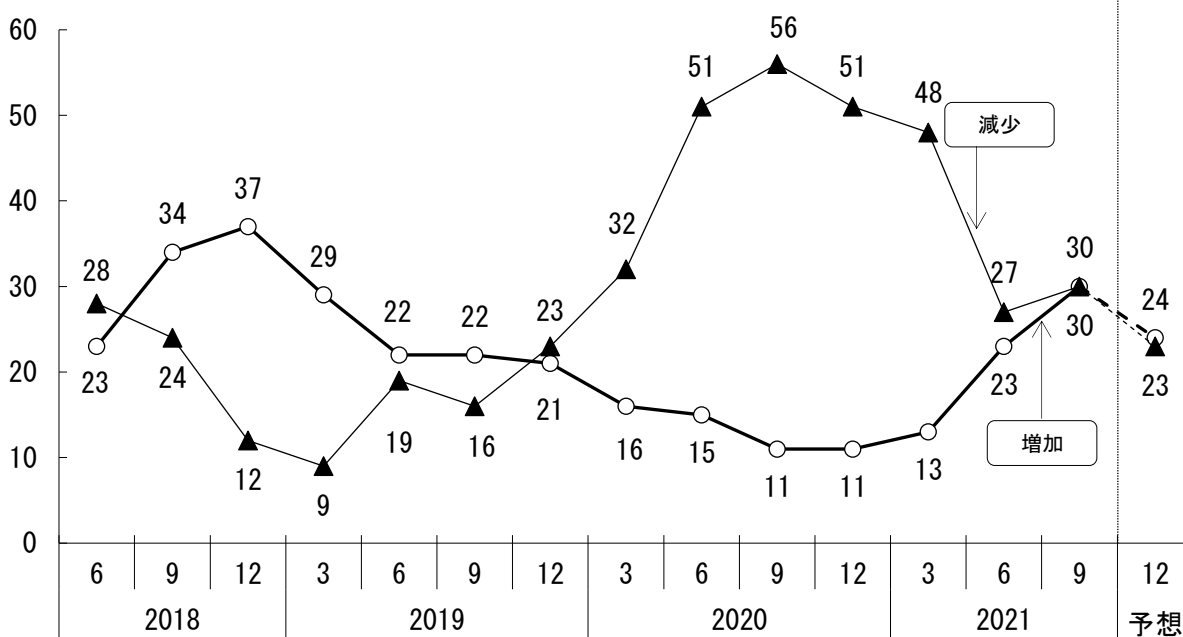
生産の先行き（2021年10～12月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
今回(9月調査) 2021年10～12月期	24	53	23

生産の現状（前年同期を基準とした比較）の推移

(%)



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

○ 輸出の現状（2021年7～9月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回6月調査の26%から33%へ上昇し、「減少」とする企業の割合（25%）を9四半期ぶりに上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

来期（2021年10～12月期）については、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が22%に低下するものの、引き続き「減少」とする企業の割合（18%）を上回る見通し。

輸出の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(9月調査) 2021年7～9月期	33	42	25	25	62	13
前回(6月調査) 2021年4～6月期	26	48	26	15	57	28

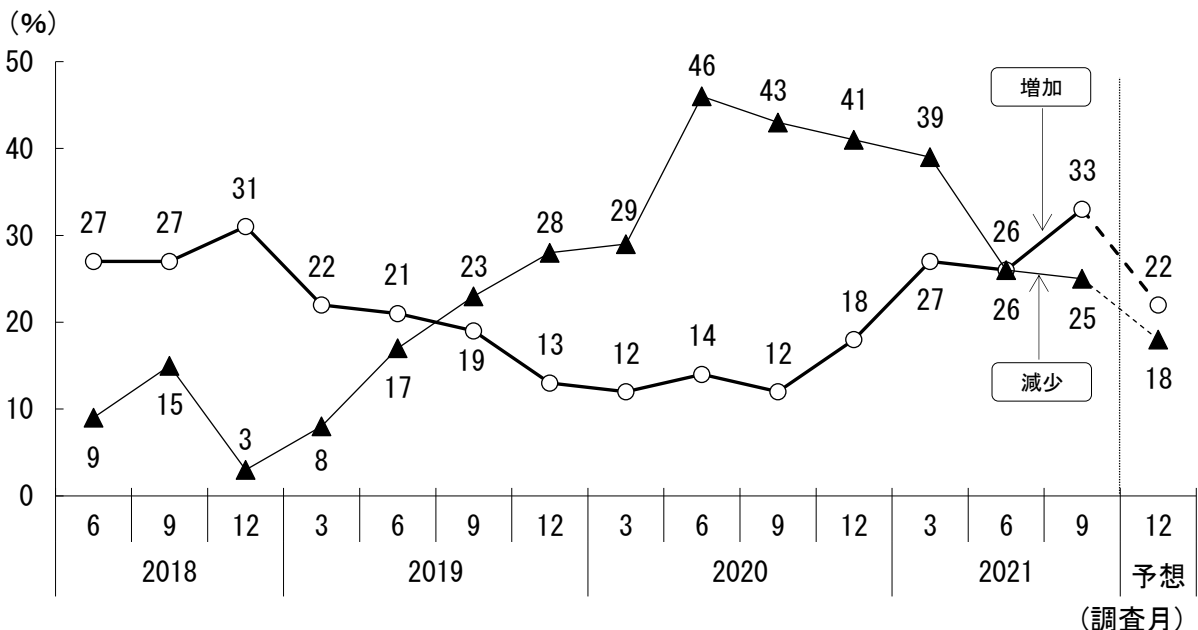
(注)調査対象：四国内に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：45社）

輸出の先行き（2021年10～12月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
今回(9月調査) 2021年10～12月期	22	60	18

輸出の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



③ 在庫

- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回6月調査の23%から17%へ5四半期連続で低下しており、過剰感は薄らいでいる。

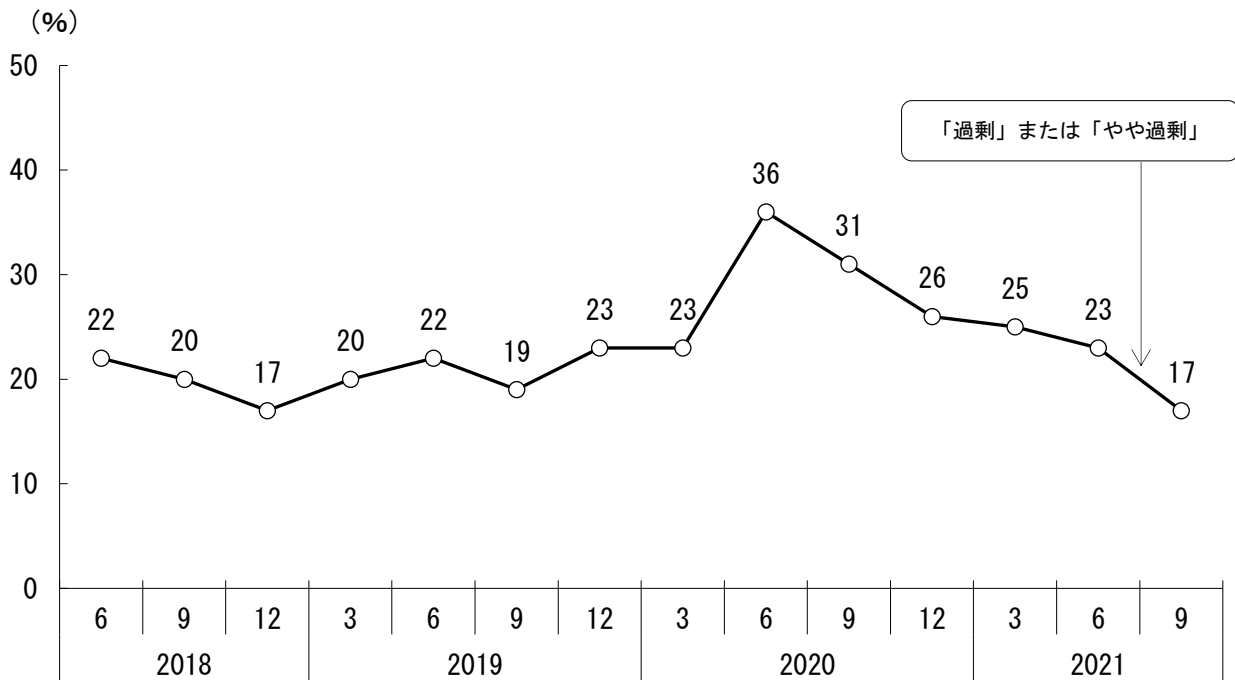
現在の在庫水準

(%)

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
今回 (9月調査)	製造業	4	17	74	5	-
	非製造業	-	4	73	19	4
	計	3	14	73	9	1
		17			10	
前回 (6月調査)	製造業	2	27	66	5	-
	非製造業	-	4	79	13	4
	計	2	21	69	7	1
		23			8	

(注)調査対象：在庫を持つ企業（回答数101社：製造業75社、非製造業26社）

在庫水準の推移



(調査月)

(参考) 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	-	25	38	37
非製造業	-	-	-	100
計	-	24	35	41

(注)調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業

④ 企業業績

- 企業業績は、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回6月調査（36%）からほぼ横ばいの35%となる一方、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査の17%から20%に上昇するなど、厳しいながら改善の兆しがみられる。

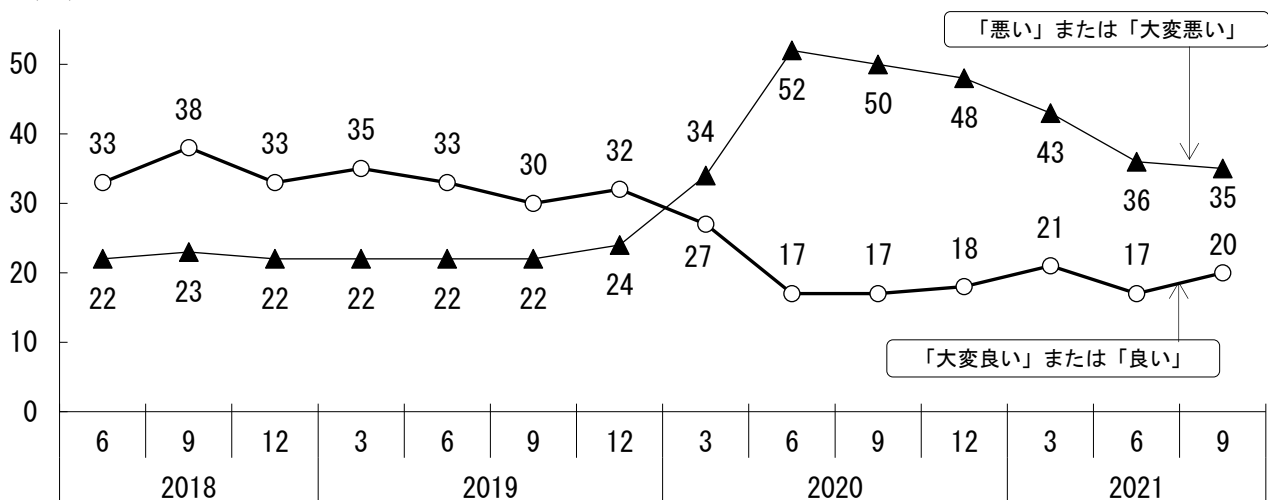
現在の業績水準

(%)

		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (9月調査)	製造業	1	20	46	30	3
	非製造業	1	19	45	23	12
	計	1	19	45	26	9
		20			35	
前回 (6月調査)	製造業	1	16	45	33	5
	非製造業	1	16	48	23	12
	計	1	16	47	26	10
		17			36	

業績水準の推移

(%)



(調査月)

(参考) 企業規模別の業績水準

(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回 (9月調査)	18	54	28	22	31	47	21	46	33
前回 (6月調査)	17	52	31	20	43	37	15	45	40

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

(参考) 業績が良くなると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	1	1	43	55
非製造業	1	9	22	68
計	1	6	30	63

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 2021年度の設備投資額（計画）について、2020年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が半数（53%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（31%）が「減少」とする企業の割合（16%）を上回っており、設備投資は持ち直す見込み。

2021年度 設備投資計画（2020年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (9月調査)	製造業	38	23	15	45	17	8	9
	非製造業	27	17	10	57	16	7	9
	計	31	19	12	53	16	7	9
前回 (6月調査)	製造業	35	24	11	41	24	15	9
	非製造業	30	19	11	55	15	6	9
	計	32	21	11	50	18	9	9

(参考) 目的別の2021年度 設備投資計画（2020年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
合理化・省力化投資	25 (19)	69 (73)	6 (8)	19 (11)
維持・更新投資	23 (23)	67 (64)	10 (13)	13 (10)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	15 (17)	78 (76)	7 (7)	8 (10)
能力増強投資	20 (18)	66 (67)	14 (15)	6 (3)
研究開発投資	6 (8)	88 (83)	6 (9)	0 (▲ 1)

(注) ()内の数字は、前回6月調査の回答割合

⑥ 雇 用（四国に本社を置く企業の雇用）

- 雇用調整を実施している企業の割合は前回6月調査の11%から8%へ2四半期連続で低下するなど、雇用は改善している。

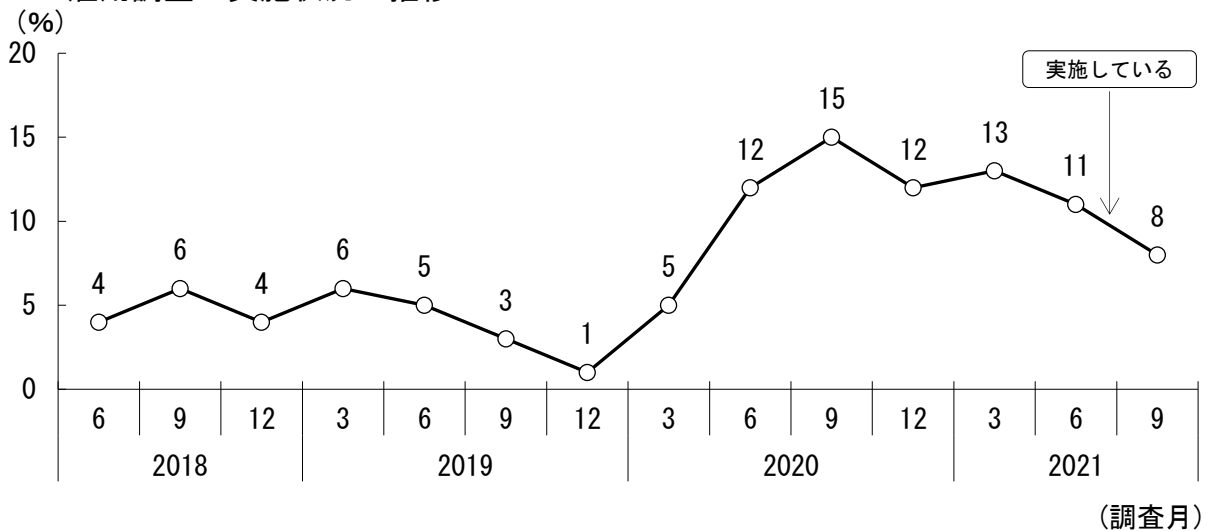
現在の雇用調整の実施状況 (%)

		実施している	実施していない
今回(9月調査)	製 造 業	7	93
	非 製 造 業	8	92
	計	8	92
前回(6月調査)	製 造 業	15	85
	非 製 造 業	9	91
	計	11	89

(注1) 雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数194社：製造業72社、非製造業122社）

雇用調整の実施状況の推移



- 人手の過不足の状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回6月調査の15%から11%へ低下する一方、「不足」または「やや不足」とする企業の割合は前回調査の38%から41%へ上昇している。

人手の過不足の状況 (%)

		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (9月調査)	製 造 業	4	33	52	11	-
	非 製 造 業	15	28	47	8	2
	計	11	30	48	9	2
		41			11	
前回 (6月調査)	製 造 業	3	27	51	18	1
	非 製 造 業	9	33	45	10	3
	計	7	31	47	13	2
		38			15	

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数194社：製造業72社、非製造業122社）

⑦ 個人消費

- 個人消費については、旅行・会食手控えで生まれた家計の余裕資金を乗用車や宝飾品等の購入に充てる動きがみられるものの、8月以降の新型コロナウイルス感染再拡大・まん延防止等重点措置適用に伴う外出自粛や、長雨などの天候要因もあって、観光・宿泊、外食、衣料品をはじめ多くの分野で落ち込みがみられる。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、輸入ブランド品等の高額雑貨（宝飾品、腕時計）は好調なもの、消費者の外出自粛や店舗側の集客施策の一部取り止め、長雨などを背景に来店客数が減少し、主力の衣料品や身の回り品（靴・バッグ等）を中心に不振が続いている。
- ・ **スーパー**は、コロナ禍による外出自粛や天候不順などから季節性商品（夏物衣料、レジャー用品、冷菓等）が不振となったものの、在宅時間が伸びたことで内食向け食料品（生鮮品、半調理品等）や日用品が堅調となり、全体としては底堅く推移している。
- ・ **商店街**は、旅行・会食を控える代わりに貴金属等の高額品を買い求める動きが一部にあるものの、営業時間制限を受ける飲食店や外出着需要が減少している衣料品店、対面接触型のサービス業（スポーツジム、音楽教室等）など、多くの店舗で厳しい状況にある。
- ・ **乗用車販売**は、旅行自粛による家計の余裕資金増加や自動駐車機能など先進技術への関心の高まりなどから、需要は持ち直しつつあるものの、半導体不足や海外輸入部品の納入遅延に伴うメーカーの減産により納車が長期化している影響もあって、販売台数は低い水準にとどまっている。
- ・ **家電販売**は、天候不順の影響で季節性商品（エアコンなど）が不調であることに加えて、白物家電を中心とした昨年の定額給付金特需の反動減や、パソコン等での巣ごもり需要の一巡もあり、全体として低調となっている。
- ・ **観光・宿泊関連**は、集客効果の大きい祭りやイベントの相次ぐ開催中止が打撃となったほか、出張自粛・リモートワークの広がりによるビジネス客の低迷、宴席・会議のキャンセル続出もあって、深刻な状況が続いている。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、個人向けは消費者ローンが減少傾向にあるものの、住宅ローンは底堅く推移しており、企業向けは運転資金が手元資金積み増しニーズから引き続き堅調で、設備資金も船舶・運輸業等で動きがみられることなどから、全体としては比較的高めの伸びとなっている。

(3) 新型コロナウイルス感染症による影響（四国に本社を置く企業、トピックス調査）

① 影響の有無

- 新型コロナウイルス感染症による事業への影響について、「マイナス影響が出ている」とする企業の割合が前回6月調査の75%から71%へ低下している。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響

(%) (参考)

	合計		業種別		3月調査 合計
			製造業	非製造業	
大きなマイナス影響が出ている	71	31 (33)	29 (34)	32 (31)	70 36
小さなマイナス影響が出ている	(75)	40 (42)	48 (48)	36 (39)	
マイナス影響は出ていないが、 今後見込まれる	15	(11)	11 (7)	18 (14)	13
プラスの影響が出ている、 または今後見込まれる	3	(4)	4 (6)	2 (3)	5
プラス・マイナスいずれの影響も出しておらず、 今後も見込まれない	8	(8)	4 (4)	10 (11)	9
プラス・マイナスの影響は、既に収束した	3	(2)	4 (1)	2 (2)	3

(注1)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数194社：製造業72社、非製造業122社）

(注2)（ ）内の数字は前回6月調査の回答割合。

② 影響の収束予想時期（対象：既に影響が出ているか、今後出ると見込む企業）

- 新型コロナウイルス感染症による事業への影響（プラスまたはマイナス影響）がほぼ収束すると予想する時期については、「収束が見通せない」とする企業の割合が前回調査の23%から36%へ大きく上昇して最も多くなり、次いで「2022年下期」が27%、「2022年上期」が18%の順となっている。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響がほぼ収束すると予想する時期

(%)

	2021年/下期	2022年/上期	2022年/下期	2023年	2024年以降	見通せない
製造業	2 (10)	23	30	6 (6)	3 (6)	36 (20)
非製造業	1 (11)	15	24	18 (11)	7 (7)	35 (24)
計	1 (11)	18 (※)	27 (※)	13 (9)	5 (6)	36 (23)

(注1)調査対象：新型コロナウイルス感染症により、なんらかの影響が出ている、または今後見込まれると回答した企業（回答数173社：製造業66社、非製造業107社）

(注2)（ ）内の数字は前回6月調査の回答割合

※前回調査では「2022年」を選択肢とした。なお、その回答割合は、製造業51%、非製造業44%、計47%。

【参考】 感染拡大防止と経済活動正常化に向けた意見・要望（自由記入）

	内 容
補償・助成金 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・時短要請が出た際、飲食店には補償があるが、酒類等を飲食店に納品している業者への補償は二の次になっている。補償を手広く分厚く速やかにお願いしたい。 ・雇用調整助成金の延長（令和4年3月まで など）。 ・地方行政の独自権限範囲の拡大による、エリア内の雇用継続に向けた施策の実現。 ・運輸・観光部門に対する実効性のある支援制度（助成等）に加え、資金繰り対策としての継続的な融資制度の確立を要望する。 <i>（小売 他多数）</i>
ワクチン関連	<ul style="list-style-type: none"> ・自国でのワクチン・治療薬の開発の為、もっと予算を向けてほしい。 ・ワクチン接種済みの人々への優遇措置を図り、接種の促進を行うべき。 ・接種を希望される方、若者や学生が、一日でも早く接種できる環境整備を進めてほしい。 <i>（卸売 他多数）</i>
移動制限・ 人流抑制関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種証明による移動制限等緩和の制度化を望む。 <i>（ホテル・旅館）</i> ・ワクチン接種後の行動制限緩和は、接種できない人への配慮を十分に踏まえて検討してほしい。 <i>（金融・保険）</i> ・コロナ禍で自粛生活をしているが、政府のコロナ後のビジョンが伝わってこない。緊急事態宣言も「要請」止まりでストッパーの役目を果たしていない。感染対策が中途半端に感じられて終わりが見えない。“ロックダウン”で私権制限も必要か。 <i>（土木建設）</i> ・一度大掛かりで強制的な行動規制を実施すべき。 <i>（卸売）</i> ・「5類感染症」扱いとするような思い切った方針転換を図り、国民全員がウィズコロナを受け入れる覚悟を持たないと経済活動は望めないと思う。感染者数の増減に一喜一憂しているようでは、（経済の回復は）無理だろう。 <i>（土木建設）</i> ・「感染者数増加→人流抑制」という繰り返しから、新たなフェーズへの転換を期待する。 <i>（小売）</i>
景気回復策 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ収束後の観光振興に向けた投資、Go To事業等の実施。 <i>（小売、放送業）</i> ・国や地公体の予算について、公共投資部門の金額は「拡大」もしくは「維持」されるべきだと思う。これにより、飲食街への客足をコロナ前の水準に戻す効果が見込まれ、波及効果として民間需要にも好影響を及ぼすだろうと考える。 <i>（卸売）</i> ・感染防止と経済回復の両輪を、メリハリをつけて動かしてほしい。現在はどっちつかずの中途半端な政策で、現場は混乱に陥っている。 <i>（ホテル・旅館）</i> ・来るべき景気回復期に備えるために、設備導入に係る補助金・助成金事業の拡充をお願いする。また、申請～承認のスピード感を増すとともに、その後の導入までを現実に即した事業期間の設定としていただくべく強くお願いしたい。 <i>（金属製品）</i>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・脱ハンコは進んでいるが、脱FAXについても取り組んでいただき、紙の消費を減らし、持続可能な社会実現に向けて取り組んでいただきたい。 <i>（化学工業）</i>

四経連

(お問い合わせ先)

四国経済連合会 産業経済部 宇佐美、逢坂

電話：087-851-6032 (代表)

ホームページアドレス：<https://www.yonkeiren.jp/>